

令和2事業年度

# 財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月 31日

国立大学法人福岡教育大学

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,009,919		
	減損損失累計額	<u>△ 581,059</u>	23,428,859	
	建物	6,146,626		
	減価償却累計額	<u>△ 3,027,204</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 8,341</u>	3,111,081	
	構築物	1,736,887		
	減価償却累計額	<u>△ 859,270</u>	877,616	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,079,845		
	減価償却累計額	<u>△ 805,413</u>	274,431	
	図書		1,747,637	
	車両運搬具	13,148		
	減価償却累計額	<u>△ 12,736</u>	411	
	建設仮勘定		517	
	有形固定資産合計		29,440,555	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		29,390	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		29,678	
3	投資その他の資産			
	その他投資その他の資産		<u>121</u>	
	投資その他の資産合計		121	
	固定資産合計		29,470,356	
II	流動資産			
	現金及び預金		833,305	
	未収学生納付金収入	36,293		
	徴収不能引当金	<u>△ 944</u>	35,348	
	その他未収入金		37,409	
	前払費用		3,963	
	未収消費税等		1,725	
	その他流動資産		<u>1,402</u>	
	流動資産合計		913,155	
	資産合計		<u>30,383,512</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	630,016		
	資産見返補助金等	85,069		
	資産見返寄附金	184,782		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,310,765	
	長期未払金		<u>90,679</u>	
	固定負債合計		2,401,444	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		55,893	
	預り補助金等		1,334	
	寄附金債務		98,322	
	前受受託事業費等		230	
	前受金		3,974	
	預り科学研究費補助金等		31,614	
	預り金		71,277	
	未払金		559,075	
	未払費用		<u>32,614</u>	
	流動負債合計		854,336	
	負債合計		<u>3,255,781</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,699,240</u>	
	資本金合計		25,699,240	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,390,986	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 3,675,424</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 590,456</u>	
	資本剰余金合計		1,125,104	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		22,067	
	教育研究環境整備積立金		112,182	
	積立金		6,375	
	当期末処分利益		<u>162,760</u>	
	(うち当期総利益)	(	162,760)	
	利益剰余金合計		303,385	
	純資産合計		<u>27,127,730</u>	
	負債・純資産合計		<u>30,383,512</u>	

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位：千円

経常費用			
業務費			
教育経費	1,074,081		
研究経費	51,260		
教育研究支援経費	110,665		
受託研究費	2,767		
共同研究費	500		
受託事業費	3,432		
役員人件費	71,058		
教員人件費	2,932,537		
職員人件費	1,029,798	5,276,102	
一般管理費		199,368	
財務費用			
支払利息	27	27	
雑損		261	
	経常費用合計		5,475,759
経常収益			
運営費交付金収益		3,184,861	
授業料収益		1,456,388	
入学金収益		192,394	
検定料収益		41,856	
受託研究収益		3,186	
共同研究収益		500	
受託事業等収益		3,432	
寄附金収益		69,842	
施設費収益		186,575	
補助金等収益		297,581	
その他業務収益			
講習料収益	100		
研究発表会収益	975		
その他業務収益	9,772	10,847	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	42,395		
資産見返補助金等戻入	5,425		
資産見返寄附金戻入	20,368	68,188	
財務収益			
受取利息	6	6	
雑益			
財産貸付料収入	21,559		
研究関連収入	13,218		
その他雑益	8,294	43,071	
	経常収益合計		5,558,733
経常利益			82,973
臨時損失			
固定資産除却損		870	
固定資産撤去費		1,852	2,722
当期純利益			80,251
目的積立金取崩額			82,508
当期総利益			162,760

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 849,525
	人件費支出	△ 4,160,727
	その他の業務支出	△ 182,293
	運営費交付金収入	3,166,412
	授業料収入	1,258,592
	入学金収入	171,201
	検定料収入	41,856
	受託研究収入	2,220
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	14,177
	寄附金収入	48,267
	補助金等収入	335,933
	その他収入	53,497
	預り金の増加	9,920
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,966
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 260,996
	有形固定資産の除却による支出	△ 23,598
	施設費による収入	366,217
	定期預金の払戻による収入	70,000
	小計	151,623
	利息及び配当金の受取額	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	151,629
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,962
	利息の支払額	△ 27
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,990
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 1,326
V	資金期首残高	834,632
VI	資金期末残高	833,305

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		162,760,437
当期総利益	162,760,437	
II 利益処分額		
積立金		-
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>162,760,437</u>	<u>162,760,437</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,276,102	
	一般管理費	199,368	
	財務費用	27	
	雑損	261	
	臨時損失	2,722	5,478,482
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,456,388	
	入学金収益	△ 192,394	
	検定料収益	△ 41,856	
	受託研究収益	△ 3,186	
	共同研究収益	△ 500	
	受託事業等収益	△ 3,432	
	寄附金収益	△ 69,842	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 100	
	研究発表会収益	△ 975	
	その他業務収益	△ 9,772	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 66	
	資産見返寄附金戻入	△ 20,368	
	財務収益	△ 6	
	雑益	△ 29,853	△ 1,828,743
	業務費用合計		<u>3,649,739</u>
II	損益外減価償却相当額		314,564
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外除売却差額相当額		6,824
V	引当外賞与増加見積額		△ 7,765
VI	引当外退職給付増加見積額		80,521
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	31,981	32,941
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,076,826</u></u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57 年
構築物	2 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

271,697 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q86-2に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,921,880 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(減損会計関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

イ. 福岡研修センター跡地（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	833,305 千円
資金期末残高	833,305 千円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 11,451 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 52,078 千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

29,812 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	833,305	833,305	—
(2) 未払金	(559,075)	(559,075)	—

(\*1)負債で計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

# 附属明細書

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	1
(4)	P F I の明細	1
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10)	引当金の明細	
(10) - 1	引当金の明細	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細	2
(11)	資産除去債務の明細	2
(12)	保証債務の明細	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	7
(16) - 2	運営費交付金収益	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	7
(17) - 2	補助金等の明細	7
(18)	役員及び教職員の給与の明細	8
(19)	開示すべきセグメント情報	9
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1	寄附金債務の明細	10
(20) - 2	寄附金の受入額の明細	10
(21)	受託研究の明細	11
(22)	共同研究の明細	11
(23)	受託事業等の明細	11
(24)	科学研究費補助金の明細	12
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	13
(25) - 2	未払金	13
(25) - 3	長期未払金	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償 却額	当期損 益内	当期損 益外					
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	5,410,983	107,502	2,960	5,515,525	2,741,098	226,691	8,341	-	-	2,766,086	
	構築物	1,313,118	61,592	0	1,374,711	634,876	64,462	-	-	-	739,834	注1
	工具器具備品	330,087	16,865	-	346,953	294,459	23,411	-	-	-	52,493	
	車両運搬具	4,989	-	-	4,989	4,989	-	-	-	-	0	
	計	7,059,179	185,960	2,960	7,242,180	3,675,424	314,564	8,341	-	-	3,558,414	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	629,098	4,653	2,650	631,100	286,106	30,577	-	-	-	344,994	
	構築物	362,176	-	-	362,176	224,394	17,921	-	-	-	137,781	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	718,831	128,231	114,170	732,892	510,954	69,097	-	-	-	221,937	注1・2
	図書	1,744,756	12,533	9,651	1,747,637	-	-	-	-	-	1,747,637	注2
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	7,746	448	-	-	-	411	
	計	3,470,852	145,418	126,473	3,489,796	1,037,032	118,045	-	-	-	2,452,764	
非償却資産	土地	24,009,919	-	-	24,009,919	-	-	581,059	-	-	23,428,859	
	建設仮勘定	-	374,193	373,676	517	-	-	-	-	-	517	
	計	24,009,919	374,193	373,676	24,010,436	-	-	581,059	-	-	23,429,376	
有形固定資産 合計	土地	24,009,919	-	-	24,009,919	-	-	581,059	-	-	23,428,859	
	建物	6,040,081	112,155	5,610	6,146,626	3,027,204	257,268	8,341	-	-	3,111,081	
	構築物	1,675,294	61,592	0	1,736,887	859,270	82,383	-	-	-	877,616	注1
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,048,918	145,097	114,170	1,079,845	805,413	92,508	-	-	-	274,431	注1・2
	図書	1,744,756	12,533	9,651	1,747,637	-	-	-	-	-	1,747,637	注2
	車両運搬具	13,148	-	-	13,148	12,736	448	-	-	-	411	
	建設仮勘定	-	374,193	373,676	517	-	-	-	-	-	517	
	計	34,539,951	705,572	503,109	34,742,413	4,712,457	432,610	589,400	-	-	29,440,555	
無形固定資産	ソフトウェア	83,601	1,270	1,467	83,403	54,013	10,083	-	-	-	29,390	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	84,945	1,270	1,467	84,747	54,013	10,083	1,056	-	-	29,678	
投資その他の 資産	その他	121	-	-	121	-	-	-	-	-	121	
	計	121	-	-	121	-	-	-	-	-	121	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

文教施設整備（ライフライン（給排水））	構築物	28,500	千円
リアルタイム三次元動作解析装置	工具器具備品	30,221	千円

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

工具器具備品	506	千円
図書	4,305	千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
建物	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

- (5) 有価証券の明細
  - (5) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
  - (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
- (6) 出資金の明細  
該当事項はありません。
- (7) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 借入金の明細  
該当事項はありません。
- (9) 国立大学法人等債の明細  
該当事項はありません。
- (10) 引当金の明細
  - (10) - 1 引当金の明細  
該当事項はありません。
  - (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位： 千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	37,048	△ 755	36,293	-	944	944	注 1
合計	37,048	△ 755	36,293	-	944	944	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

- (10) - 3 退職給付引当金の明細  
該当事項はありません。
- (11) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (12) 保証債務の明細  
該当事項はありません。



## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,699,240	-	-	25,699,240	
	計	25,699,240	-	-	25,699,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,967,041	(10,027) 179,642	-	5,146,683	注1・2
	目的積立金	449,443	6,318	-	455,762	注3
	無償譲与等	1,344	-	-	1,344	
	損益外除売却差額相当額	△ 203,020	-	9,784	△ 212,804	注4
	計	5,214,809	185,960	9,784	5,390,986	
	損益外減価償却累計額	△ 3,363,819	△ 314,564	△ 2,959	△ 3,675,424	注4
	損益外減損損失累計額	△ 590,456	-	-	△ 590,456	
	差引計	1,260,533	△ 128,604	6,824	1,125,104	

注記事項 1. 「施設費」欄の括弧内には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載しているものです。

2. 当期増加額は、施設費による固定資産の取得によるものです。

3. 当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。

4. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,067	-	-	22,067	
準用通則法第44条 第1項積立金	6,375	-	-	6,375	
準用通則法第44条 第3項積立金	111,427	89,582	88,827	112,182	注1 注2
合 計	139,870	89,582	88,827	140,625	

- 注記事項 1. 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。  
2. 当期減少額は、14-(2)の事業によるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	GIGAスクール構想 の推進事業	大学ホームページ 改修事業	技術教棟/久留米 小学校 移転費お よび建物新営設備 費	その他学内環境整備	
建物	-	-	-	4,061	4,061
工具器具備品	-	-	627	1,630	2,257
小 計	-	-	627	5,691	6,318
教育経費					
消耗品費	30,405	-	2,715	8,974	42,095
備品費	3,093	-	2,197	1,870	7,161
保守費	660	-	-	-	660
修繕費	-	-	1,577	18,006	19,583
報酬・委託・手数料	544	-	989	-	1,534
その他	-	-	-	955	955
一般管理費					
消耗品費	-	-	-	68	68
広告宣伝費	-	10,450	-	-	10,450
小 計	34,703	10,450	7,479	29,875	82,508
合 計	34,703	10,450	8,107	35,566	88,827

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	261,808	
備品費	53,137	
印刷製本費	16,692	
水道光熱費	59,289	
旅費交通費	14,029	
保守費	18,644	
修繕費	229,457	
報酬・委託・手数料	92,182	
奨学費	252,113	
減価償却費	51,928	
その他	24,797	1,074,081
研究経費		
消耗品費	19,947	
備品費	4,317	
印刷製本費	2,115	
水道光熱費	9,766	
旅費交通費	1,258	
通信運搬費	1,936	
保守費	553	
諸会費	2,007	
報酬・委託・手数料	4,337	
減価償却費	1,402	
図書費(図書除却)	2,789	
その他	828	51,260
教育研究支援経費		
消耗品費	11,145	
水道光熱費	3,365	
通信運搬費	11,484	
賃借料	4,569	
保守費	21,326	
報酬・委託・手数料	4,151	
減価償却費	51,993	
その他	2,629	110,665
受託研究費		
消耗品費	1,172	
備品費	678	
水道光熱費	565	
旅費交通費	44	
通信運搬費	135	
修繕費	56	
報酬・委託・手数料	104	
租税公課	10	2,767
共同研究費		
消耗品費	419	
印刷製本費	80	500

受託事業費				
消耗品費			1,903	
印刷製本費			493	
水道光熱費			91	
旅費交通費			451	
通信運搬費			94	
保守費			52	
報酬・委託・手数料			332	
その他			12	3,432
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	43,512			
役員賞与	15,450			
役員退職給付費用	3,545			
役員法定福利費	8,549			
			71,058	71,058
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,718,345			
賞与	624,735			
退職給付費用	131,433			
法定福利費	362,624			
			2,837,138	
非常勤教員給与				
給料	95,079			
法定福利費	319			
			95,399	2,932,537
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	527,795			
賞与	171,570			
退職給付費用	41,254			
法定福利費	109,710			
			850,330	
非常勤職員給与				
給料	153,797			
賞与	2,004			
退職給付費用	103			
法定福利費	23,562			
			179,467	1,029,798
業務費合計				5,276,102
一般管理費				
消耗品費			19,418	
備品費			3,161	
印刷製本費			7,894	
水道光熱費			11,373	
旅費交通費			3,908	
通信運搬費			4,770	
賃借料			2,097	
福利厚生費			3,213	
保守費			27,638	
修繕費			5,933	
損害保険料			3,689	
広告宣伝費			14,366	
諸会費			3,678	
報酬・委託・手数料			62,045	
租税公課			2,420	
減価償却費			22,803	
その他			954	199,368

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本 剰余金	小 計	
平成29年度	2,420	-	-	-	-	-	-	2,420
平成30年度	3,630	-	-	-	-	-	-	3,630
令和元年度	79,707	-	78,255	-	-	-	78,255	1,452
令和2年度	0	3,166,412	3,106,605	11,415	-	-	3,118,020	48,391
合 計	85,757	3,166,412	3,184,861	11,415	-	-	3,196,276	55,893

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,943,336	2,943,336
業務達成基準	-	53,344	53,344
費用進行基準	78,255	109,924	188,180
合 計	78,255	3,106,605	3,184,861

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	24,000	-	10,027	13,972	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (西公園) ライフライン再生(給排水設備)	69,157	-	61,592	7,564	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (久留米(附小)) 校舎改修Ⅱ	181,786	-	64,249	117,536	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (西公園他) 基幹・環境整備(衛生対策)	51,674	-	15,084	36,590	-	
国立大学法人施設整備費補助金 校内通信ネットワーク整備	39,600	-	28,688	10,912	-	
合 計	366,217	-	179,642	186,575	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	75,654	-	60,003	-	-	15,651	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	26,007	-	-	-	-	26,007	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	116,143	-	8,862	-	-	107,281	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	147,700	-	-	-	-	146,366	-	1,334	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策 助成金	日本学生支援 機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食 会連合会	直接経費	-	775	-	-	-	-	775	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	367,780	-	68,865	-	-	297,581	-	1,334	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	367,780	-	68,865	-	-	297,581	-	1,334	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 54,163 ) 54,163	( 4 ) 4	( 8,549 ) 8,549	( 3,545 ) 3,545	( 1 ) 1
	非常勤	4,800	2	-	-	-
	計	( 54,163 ) 58,963	( 4 ) 6	( 8,549 ) 8,549	( 3,545 ) 3,545	( 1 ) 1
教 員	常勤	( 2,214,806 ) 2,343,081	( 267 ) 286	( 342,821 ) 362,624	( 131,433 ) 131,433	( 10 ) 10
	非常勤	95,079	198	319	-	-
	計	( 2,214,806 ) 2,438,160	( 267 ) 484	( 342,821 ) 362,943	( 131,433 ) 131,433	( 10 ) 10
職 員	常勤	( 671,648 ) 699,365	( 115 ) 122	( 105,444 ) 109,710	( 41,254 ) 41,254	( 4 ) 4
	非常勤	155,801	133	23,562	103	1
	計	( 671,648 ) 855,166	( 115 ) 255	( 105,444 ) 133,273	( 41,254 ) 41,357	( 4 ) 5
合 計	常勤	( 2,940,618 ) 3,096,610	( 386 ) 412	( 456,815 ) 480,884	( 176,233 ) 176,233	( 15 ) 15
	非常勤	255,680	333	23,882	103	1
	計	( 2,940,618 ) 3,352,290	( 386 ) 745	( 456,815 ) 504,767	( 176,233 ) 176,336	( 15 ) 16

## 注記事項

- 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 役員報酬基準の概要
 

学長	965千円
理事	706千円

 本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。
- 教職員給料基準の概要
 

教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。  
俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 非常勤職員賃金基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 役員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 職員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
- 支給額上段の（ ）内の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位 :千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	688,426	385,655	1,074,081	-	1,074,081
研究経費	50,590	669	51,260	-	51,260
教育研究支援経費	110,665	-	110,665	-	110,665
受託研究費	2,767	-	2,767	-	2,767
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費	2,763	668	3,432	-	3,432
人件費	2,876,231	1,157,162	4,033,394	-	4,033,394
一般管理費	196,403	2,965	199,368	-	199,368
財務費用	26	1	27	-	27
雑損	261	-	261	-	261
小 計	3,928,636	1,547,123	5,475,759	-	5,475,759
業務収益					
運営費交付金収益	2,298,308	886,552	3,184,861	-	3,184,861
学生納付金収益	1,679,636	11,003	1,690,640	-	1,690,640
受託研究収益	3,186	-	3,186	-	3,186
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	2,763	668	3,432	-	3,432
寄附金収益	28,295	41,546	69,842	-	69,842
施設費収益	990	185,585	186,575	-	186,575
補助金等収益	172,155	125,425	297,581	-	297,581
その他業務収益	9,872	975	10,847	-	10,847
資産見返負債戻入	58,606	9,581	68,188	-	68,188
財務収益	6	-	6	-	6
雑益	43,071	-	43,071	-	43,071
小 計	4,297,393	1,261,340	5,558,733	-	5,558,733
業務損益	368,756	-285,782	82,973	-	82,973
土地	8,614,553	14,814,306	23,428,859	-	23,428,859
建物	1,728,693	1,382,387	3,111,081	-	3,111,081
構築物	565,308	312,308	877,616	-	877,616
その他	2,108,348	24,299	2,132,648	833,305	2,965,954
帰属資産	13,016,904	16,533,301	29,550,206	833,305	30,383,512

## 注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(833,305千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位 :千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	31,519	50,989	82,508

4. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	118,190	9,938	128,128
損益外減価償却相当額	212,227	102,337	314,564
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外除売却差額相当額	6,824	0	6,824
引当外賞与増加見積額	△ 9,536	1,771	△ 7,765
引当外退職給付増加見積額	62,278	18,242	80,521

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損 評価差額	その他		
115,306	48,267	-	63,202	2,049	-	-	-	98,322	現物寄附 11,451千円は含ま ない

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大 学	14,034	4	福岡教育大学基金 他
	(4,811)	(3)	(ラマン接続ファイバブローブ 現物寄附 他)
附 属 学 校	45,684	21	附属学校教育振興基金 他
	(6,640)	(15)	(卒業記念テント 現物寄附 他)
合 計	59,719 (11,451)	25 (18)	

注記事項

1. 下段 ( ) 書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	-	1,111	1,111
備品費	-	1,722	1,722
修繕費	-	3,806	3,806
工具器具備品	506	-	506
図書	4,305	-	4,305
合計	4,811	6,640	11,451



## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	912	912	-
	間接経費	-	273	273	-
株式会社等	直接経費	-	1,708	1,708	-
	間接経費	-	292	292	-
合 計	直接経費	-	2,620	2,620	-
	間接経費	-	565	565	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,432	1,432	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	230	-	230
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	3,662	3,432	230
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 950 ) 285	3	
基盤研究 (B)	( 2,910 ) 873	9	
基盤研究 (C)	( 32,821 ) 9,846	59	
挑戦的研究 (萌芽)	( 1,500 ) 450	1	
若手研究	( 2,300 ) 690	4	
若手研究 (B)	( 18,100 ) 5,430	6	
研究成果公開促進費	( 1,200 ) -	1	
国際共同研究強化 (B)	( 100 ) 30	1	
合 計	( 59,881 ) 17,604	84	

## 注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。
2. 間接経費相当額のうち、3,974千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。
3. 上段 ( ) 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	3	
普通預金	833,302	
合 計	833,305	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金(15名)	168,488	
株式会社西日本洗管サービス	40,694	
株式会社内田洋行九州支店	31,335	
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	19,683	
株式会社佐藤技建	17,963	
朝日無線株式会社	17,422	
株式会社フジモト	11,255	
富士ゼロックス福岡株式会社	9,260	
その他	242,972	注
合 計	559,075	

注記事項 その他の中にリース債務(65,765千円)を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
東京センチュリーリース株式会社	30,550	長期リース債務
日本教育情報機器株式会社	18,020	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	17,602	長期リース債務
リコーリース株式会社	15,587	長期リース債務
株式会社キューコーリース	3,865	長期リース債務
株式会社J E C C	3,654	長期リース債務
シャープファイナンス株式会社	1,398	長期リース債務
合 計	90,679	